

日本人の“中国観”の歴史的変遷について

On the Historical Changes of the Japanese “China Perception”

王 屏 (Wang Ping) 著
西本 志乃 盧 濤 訳
(Translated by Nishimoto Shino, Lu Tao)

要 約

2000年間の中日関係の進展の中で、日本人の“中国観”は3回の大きな変遷があった。そして今4回目の大きな変化の初期段階を迎えている。その変化は日本社会内部の構造の変動や刷新、外的な国際社会秩序の調整や再構築がその前提とされ、“実力主義”、“現実主義”、“国家利益優先”の価値基準により方向づけられてきた。日本人の“中国観”の変遷を眺めると、その変化には次のような法則がある。それは、中国の国勢が盛んなときは日本人の中国観は中国尊重の傾向にあり、中国が衰退にあるときは日本人の中国観は中国蔑視の傾向にある。これは明らかに“実用主義”の特徴を示している。

キーワード：中国観，東洋史，実力主義，現実主義

日本人の“中国観”は長い中日関係の歴史の中で数回の変遷を経ている。それらの変遷は往々にしてお互いの国内の社会構造の変動や刷新、あるいはそれらを取りまく国際関係の枠組みの調整や秩序の再構築に伴って生じてきた。中日両国の人々の相互認識はこうした国内外の状況の変化により形成された新しい価値観を基盤として構築されている。それは歴史、文化を出発点とし、最終的には自国の利益への認識と追求に帰するものである。日本人の中国観は、その変遷の各段階において、特に“実力主義”、“現実主義”の価値志向と“国家利益優先”の原則がみられるのである。

一. 近代以前の日本人の中国観

中国に関する古代日本人の正式な記述は『日本書紀』（西暦720年）の中に現れる。『日本書紀』で取り上げている中国の王朝は、周（2回）、漢（2回）、魏（3回）、晋（2回）、隋（1回）、唐（96回）、呉（31回）である¹⁾。日本の中国に対する正式な外交は西暦607年、小野妹子が唐（実際には隋王朝）に派遣されたのに始まる。『日本書紀』の記載では日本と正式な外交を持った中国

の王朝は唐王朝のみとされ、唐王朝以前の隋は唐に改められている。『日本書紀』における唐王朝の国名の記述は西暦696年までである。

日本が東アジアの国際関係に直接にかかわったのは、日本が初めて大軍を朝鮮半島に派遣し参戦した白村江の戦い（西暦663年）が始まりであった。もともと魏王朝のころより日本は基本的に朝貢をさせられる側にあつたが、隋王朝の時代になってからは日本人の自意識が次第に強くなり、隋、唐によって東夷という小国にみなされることに一種の抵抗感を持っていたのである。『隋書』の記述によると、大業3年（607年）日本の国王が中国に使節を派遣した。その献上した国書の中に“日出処の天子，書を日没するところの天子にいたす。恙なきや”と書かれており、皇帝をきわめて不愉快にさせた、とある。国書で用いられた言葉からは日本にとって中国は対等であるとの意識が出てきたと見ることが出来る。このほかにも、日本はこの“華夷秩序”への挑戦と同時に、自らの小さい“華夷秩序”を構築しようと試みていた。例えば、日本が朝鮮を“西蕃”と呼んでいたことにはその優越感が見て取れる。その後、唐王朝の衰退に伴い、日本の中国に対する呼称は“隣国”から“藩国”に変わった。また、『旧唐書』（199上、倭国日本伝、5340頁）に“日本は旧（もと）小国、

1) 井上秀雄『古代日本人の外国観』（学生社、1991年）84頁

倭国の地を併せたりと。その人、入朝する者、多く自ら矜大（きょうだい）、実を以て対（こた）えず。故に中国焉（こ）れを疑う”と記載される。このように我々は隋唐期における日本人の中国に対する意識の変化を中国観における1回目の変化として見る事ができる。

唐の衰退後、日本の遣唐使派遣は894年に終わった。10世紀に入ってからには日中間の正式な外交はほとんどなくなった。日本の民族文化—“国風文化”の形成過程で、平安貴族たちは強い排外意識を持ち、“大唐文明”を超えようとした。9世紀から13世紀まで、中国の長江の中、下流域を中心として民間の商業活動がめざましく進展し、人物の交流および金融業の発展は国家の範囲を超え、東アジアの国際関係に変化をもたらした。この時期の日本の中国観は“基本的な変化はみられず、相変わらず対外的閉鎖政策と排外意識を持ち続けていた”²⁾。平清盛の時代（1118—1181）になり、博多港を中心に日宋貿易が積極的に推し進められた。宋王朝の貨幣が大量に日本に流入し、日本の平安時代の貨幣に取って代わった。“鎌倉時代には宋銭、すなわち宋朝の銅銭が主流を占めるに至った。清盛は、こうした中世の流通経済を切り拓き、この日本を、東アジア銅銭経済圏の一環として位置づける契機をつくったのであり、その史的意義はけっして小さくはなかった”³⁾。しかしながら、このときの日本は“東アジア銅銭経済圏”の一員でありながら、政治上はまだ孤立したままであった。

室町時代（1333—1573）、特に足利義満の時代、アジアおよび中国に対する日本の認識に画期的な変化が起こった。日中、日朝外交が再開され、1373年に明の使節団が京都に派遣され、足利幕府と中国の明王朝は正式な外交を開始した。明の永楽帝は足利義満に“日本国王”の称号を授け、足利義満は明王朝より冠服を受け取り明朝に従った。このようにして日本は改めて東アジアの国際秩序に組み込まれ、“中華文化圏”に戻ってきたのである。日本人の中国観の2回目の変化である。義満、義持、義教の3人の将軍はみな中国の皇帝による正式な冊封を受けた。義政、義澄、義晴の3人の将軍もまた“日本国王”の封号を使用している。幕府の

将軍が冊封を受けることは、“天皇に所属していた外交権を、武家政権が奪い取ったことを意味するが”⁴⁾、日本国内の政治権力の仕組みがある程度変化したのである。しかし、この国王の称号は日本国内の正式な場では使用されなかった。

15世紀、16世紀以降、ポルトガルをはじめとするヨーロッパ勢力の東方への浸透にともない、日本の対外認識には未曾有の重大変化が起こった。インド以西に西洋の世界があることを知った日本人は、それまでの三元国家観、“本朝（日本）、震旦（中国）、天竺（インド）”を“本朝、唐、西洋”という新たな三元国家観へと変化させた。

この時期の織田信長、豊臣秀吉、徳川家康の3人の対外認識の違いは代表的である。織田信長は武器を手に入れ国内統一をするために“南蛮”の文化に対して強い関心を示し、西洋のキリスト教も容認した。すなわち、彼は開放的な外交方針を取った。豊臣秀吉が実行したのは閉鎖的な外交方針であった。しかし、同時に彼は台湾の鹿の皮や東南アジアの豊富な産物を欲しがった。16世紀末、豊臣秀吉は軍を率い朝鮮を侵略し、明王朝をも手中におさめんとした。また、女真族を弾圧する過程のなかで日本の“大陸政策”の雛型が形成された。徳川家康は豊臣秀吉の鎖国外交路線を改め、比較的積極的な対外政策をとった。ただし、彼は中国皇帝からの冊封を拒絶した。徳川家康は足利義満以来の“日本国王”の封号を廃止し、自らを“日本国大君”と称した。“この新たな呼称には徳川将軍が、自らを中心として設定した国際秩序のなかで、自らを日本国の統治権と外交権の掌握者として位置づけるという意味が含まれている”⁵⁾。1616年は日本の対外政策にとって重大な変化が起こった一年であった。中日勘合貿易の終結と長崎でのキリシタン事件である。16世紀の30年代、5回の“鎖国令”を経て1641年、日本はとうとう完全な鎖国状態となり、それは近代まで続いた。“鎖国”の間、日本には4つの対外窓口が残された。中国、オランダに対する長崎、朝鮮に対する対馬、琉球に対する薩摩、アイヌに対する松前である。

16世紀から17世紀、東アジアの国際関係は動揺

2) 片倉穫『日本人のアジア観』（明石書店、1998年）25頁

3) 片倉穫『日本人のアジア観』（明石書店、1998年）27頁

4) 片倉穫『日本人のアジア観』（明石書店、1998年）38頁

5) 荒野泰典『近世日本と東アジア』（東京大学出版会、1988年）22頁

の中で再編が繰り返された。明政府の朝貢貿易もますます拡大するアジア各国からの民間貿易との競争にさらされたが、華夷秩序の維持と西洋の侵入を防ぐために、明政府は常に対外貿易を独占していた。1644年、清が明の統治に取って代わり、1717年から海禁が実施された。江戸幕府もまた西洋のキリスト教の流入を防ぐため貿易を制限し国際社会から離脱して鎖国状態に入った。東アジア各国内部が安定したのち、18世紀の初めごろに東アジアの新しい国際関係の枠組みがほぼ形成された。新しい秩序も依然として中国を中心とする“華夷秩序”であった。ヨーロッパ勢力が東方に向かって浸透してくるこの時期においてもこの東アジア固有の国際秩序の根幹を揺るがすことはできなかった。このころの“ヨーロッパのアジアへの勢力拡大”はロシアが北アジアへ、また、オランダ、イギリスが東アジアへ拡大するにとどまった。すなわち、ヨーロッパ勢力は南北双方でバランスを保っていたのである。このことはすなわち、18世紀から19世紀なかばにかけては、アジアの“主体性”はまだ西洋による破壊を全く受けていなかったといえる。華夷秩序は依然として基本的に東南アジアの国際枠組みの特徴であった。この時期の日本は外交上ほとんど華夷秩序の外部にいたが、文化は依然として中華文明とつながっていた。

19世紀なかば、中華帝国を中心とする“華夷秩序”はヨーロッパ列強の挑戦を受けることになる。東アジア各国民の危機感も同時に高まっていった。東アジアに古くからあった国際秩序は新たな変化の段階に直面していた。1871年『日清友好条約』が結ばれ、日本の天皇と清王朝の皇帝とは同等の地位に立ったのである。これは日本が“開国”以来、結んだ唯一の平等条約であった。しかし日本はそれに基づきその周辺国家とその国民に対し対等な関係を築くことはせず、国権の拡大、即ち対外侵略の道を選んだ。日本の攘夷と国権の拡大とは同時進行だった。攘夷はアジアの団結を必要とし、国権の拡大は逆にアジアへの侵略につながるものである。近代日本はこのような自己矛盾の中でアジア観と中国観を作り上げていった。日本はなぜこのようにちぐはぐなアジア認識と対中国認識を形成させたのだろうか。おそらく、以下の2点が考えられる。“第一に、幕藩権力がそれまで

培ってきた国際秩序の意識のなかに、連帯=対等という観点がなく、第二に、資本主義世界への組みこまれかたが、軍事力=‘武力’による欧米列強への屈伏というかたちをとったからである。この点についてさらに敷衍すれば、力への屈服は伝統的に‘武威’を軸に国際秩序を構想することに慣れた幕藩権力→維新政府にとっては、発想としてはさして違和感のないものであったと推測されるのである”⁶⁾。“武力”を崇め尊び、また“武力”に屈服することによって日本はいともたやすく“弱肉強食”の価値観を受け入れた。このような不平等な国際秩序観および価値観が存在したからこそ、日清戦争後の近代日本のアジア観と中国観に質的な変化を生じさせることとなったのである。

二. 近代日本人の中国観

近代日本人の中国観は“東洋”という概念の新たな定義づけと密接な関係がある。いわゆる“東洋”(orient)はその地理範囲がかなりあいまいである。古代ヨーロッパにおいては、それは主に中近東(西アジア)のことをいい、即ち小アジアやボスニア、エジプトのことであり、インドと中国は別に呼び名があった。中国、日本、朝鮮を含む“極東”という呼び名は後になってできたのである。西洋人の地理知識の拡大に伴い、東洋の示す範囲も拡大していった。“東洋”という言葉は最も早くには宋書の中に見られる。中国人にとって東洋は地理上の概念として以外は、特別な意味を持つものではなかった。初めにマテオリッチと中国人とで編纂された世界地図では、“大東洋”と“大西洋”とは単に地理的な位置を示すものだった。明の張燮が書いた『東西洋考』には“東洋航路”と“西洋航路”の記載がある。東洋航路の始発点は金門島で、終点はボルネイである。ボルネイは東洋航路の終点であり、西洋航路の始発点でもあった。東洋航路は金門島を出発し、澎湖島を経由してルソン島に到り、さらに南下してジャワ群島あるいはボルネイの北岸に至る航路である。そして西洋航路はボルネイから出発してジャワあるいはスマトラの方向に向かい、インドシナの東岸に沿って澎湖島、金門島に帰る航路のことであ

6) 荒野泰典『近世日本と東アジア』(東京大学出版会、1988年)162頁

る。のちに東洋航路の沿岸を東洋と呼び、西洋航路の沿岸を西洋と呼ぶようになった。その中の東洋の地理的な位置はその後の東洋の概念と重なるものであったが、西洋の地理的位置と現代の西洋の概念とは全く異なるものであった。なぜなら、当時の中国人にとっては東洋と西洋が対等であるという認識がなかったばかりか、東洋という概念すらなかったのである。“自古帝王居中国而治四夷”（洪武三年『論日本王国良懐』）。近代に到って、中国人は日本、フィリピン、ボルネイ北部をよく東洋という呼称で呼ぶようになり、中でも特に日本が東洋であるとされた。

総じて、東洋の方位はおおまかに“広東から東南に当たるフィリピン・モルッカ諸島およびボルネイの東部をさす名称であったが、さらにその範囲を北東に拡張して台湾・日本を含み、日本をとくに小東洋とも称した。これに反し日本では東洋と西洋の語は orient と occident の訳語であり、西洋はほぼヨーロッパをさすが、東洋の範囲は明らかでなく、時にはアジア全体を、時には極東地方をさす。いわゆる東洋史は日本の学者が体系づけ、命名した学問であるが、普通にはこの中に日本を含まず、西アジアを含んだり除外したりする不都合がある”⁷⁾。こうしたことから、歴史の上での“東洋”と“西洋”という概念は地理的範疇のものであり、歴史や文化的範疇のものではないと考えられる。近代の日本は“東洋”というひとつの言葉に特別の意味をもたせたことには意図があった。日本の“東洋”の概念には2種類の意味がある。まず、地理位置の表記として、狭義には中国、朝鮮、日本を含めた東アジア地区、すなわち極東地区を指す。広義においてはアジア全体のことをいう。それから、日本を世界史あるいは国際関係の中で自らを位置づけているときの“東洋”の概念には特殊な指向がある。しかも、ここにおいても、普遍と特殊の2種類の性質がある。西洋の東方侵略に直面したとき対外的に“東洋”という場合においては、日本はその東洋の中に含まれる。この“東洋”とは普遍的な性質のものである。しかし、“東洋”を内向き、即ち東洋内部のことを指す場合、日本は自らを除外し、“東洋”概念の特殊な性質を表わす。

日本において広範囲に“東洋”という言葉が使われるのは明治時代（1868-1912）に入ってからである。西洋の産業革命にともない、19世紀の初め、西洋は自らを“文明”であると位置づけていた。こうした“西洋と東洋”の枠組みは自然に“文明と野蛮”と分けられるようになった。このときの“東洋”と“西洋”はすでに地理概念の範疇を越え、歴史的、文化的に意味づけられるものであった。日本は新たに東洋という概念を作り出さなければならなかった。なぜなら、日本は“文明開化”を経たのち、“文明”のあるヨーロッパと同質のものと自認しており、“遅れた”アジアとは一線を画したかったからにほかならない。とりわけ日清戦争後、中国の失敗は日本にアジアにおける優越感を生じさせた。すなわち、“文明=西洋、野蛮=東洋”のモデルは容易に“日本=文明=西洋、中国=野蛮=東洋”と置き換えることができたのである。ここでは“東洋”は中国を指すようになった。“漢学”研究も“東洋史”研究にかわり、日本は“極東”の一員から“極西”の一員、すなわち“文明世界”の一員になったのである。こうして日本は中国、朝鮮に対する拡張と干渉を“文明”の大義名分のもとに行い、理論的にも正当化させた。日本が“東洋”の概念を作り上げた由来について、丸山真男氏が、“こうした由来には、明治以後の日本の急速な westernization の過程が反映している。〔江戸中期以来の〕“国学的”ナショナリズムと明治以後の westernization〔とが合流することによって〕、文化的にも政治的にもコースが他の東諸国とは非常にちがった〔ことが、その理由である〕。”⁸⁾近代日本が念入りに“東洋”の概念を構築するプロセスから、私たちは日本がアジアおよび世界の国際関係の枠組みにおいて新たに地位づけしようとする意図も見ることができるのである。しかも、そこで生みだされた歴史に対する再認識と形成された理論体系によって近代日本の歴史発展の方向と過程が規定される。それは“運命共同体”としてのアジア主義は各国が平等で協力しあう状態で実現しなかったばかりでなく、自らが念入りに設計した“矛盾の網”に、そして、近代の日本の歴史、文化の発展を進退窮まる矛盾

7) 『新編東洋史辞典』（東京創元社、1986年）629頁

8) 『丸山真男講演録』第4冊（東京大学出版会、1998年）8頁

の境地に陥らせたのである。近代日本の“東洋”観は明らかに“二律背反”の様相を呈していた。

もともと、“東洋”という言葉は“西洋”に対していうものであり、地理上あるいは歴史上、文化上、東洋（アジア）はひとまとまりのはずである。しかし、日本は“さらばアジアの悪友”（中国のことを指す福沢諭吉の言葉）とばかりに伝統的な“漢学”研究を捨て、新たに“東洋史学”の理論体系を創り、近代日本の“東洋”観の最後の形成にひとつの理論的根拠を与えた。日本人の言うところの“東洋学”はアジアを研究対象とするものである（日本は含まない）。日清戦争の日本の勝利は日本人の対外進出の欲望を大いに刺激したのである。日露戦争は日本が資本主義制度の確立期を終え、帝国主義の時代に入ったことを示すものである。この2つの戦争の勝利はアジアにおける日本の覇権的地位を決定づけた。殖民主義政策に合わせて、日本は“東洋史学”の研究を始める。1886年、東京大学はドイツの歴史学者L. ライスを日本に招き講義をおこなった。ライスは東大に史学部を増設し、帰国までもない坪井九馬三と共同で歴史の講義をおこなった。1890年、その史学部を卒業した白鳥庫吉は学習院にて東洋史を教えていたが、これが日本における学術的な東洋史学の誕生とされている。1894年、那珂通世、三宅米吉の提案によって、日本の文部省は中等教育の中の“支那史”を“東洋史”に改めた。

東洋史の代表的な人物は“東洋史の大御所”と呼ばれた白鳥庫吉である。彼の“堯舜禹抹殺論”は当時の日本が急いでいたアジアにおける“威信”の確立と“東洋”に対する再認識の必要性を反映している。1909年8月、44歳の白鳥庫吉は東洋協会評議員会で「支那古伝説の研究」と題して演説を行い、儒教の経典、特に孔子が賞賛した堯舜禹三代の存在に対して強い疑念を提示した。彼の“堯舜禹抹殺論”は儒学の“先王に法る”という基本概念に対し極めて大きな衝撃を与え、日本人の漢学家の信仰を揺るがした。1918年に彼が発表した「漢文化の価値」という論文で、日本人は中国文化を全て学び終え、これからは西洋に学ぶべきであると鼓吹する一方で、日本人に対し、西洋のものすべてが良いわけではなく、“儒教”を敬うべきであると呼びかけている。1930年に発表した「日本建国の精神」という公開講演では、“日

本人の精神はインドの仏教と中国の儒教を吸収し、それを統一させることができる”という精神だと呼びかけている。彼はまた、“儒教”を日本国の基本精神としておしすすめた。白鳥庫吉の自己矛盾した考え方は近代日本の発展過程の中に存在した理論上の二律背反の反映にほかならない。

津田左右吉の“中国伝統文化否定論”は白鳥庫吉の“中国観”の一部分を継承するものであった。津田は“東洋”はひとつの文化形態としてもともと存在しなかった、と考えていた。中国文化はインド文化と性質が全く異なり、中国文化はインド文化に対してなんら影響を与えておらず、インドは仏教を中国に伝えたが、その仏教の影響は中国の民族の生活に根本的な変化を与えることはなかったと彼は主張している。彼のこのような理論は近代初期に日本が提唱した“脱亜”の精神および東洋概念の創造と出発点を同じくするものであった。しかしながら、この理論は1930年代に到ってはいささか“時代遅れ”となった。なぜなら、日本と西洋の殖民主義者との間の覇権争いが白熱してきた時期にあっては、日本政府が必要としたのは脱亜入欧の理論ではなく、いかにして“アジアというカード”を打ち出すかの理論であったからである。近代日本のアジア認識と中国観は1930年代に微妙な変化を生じていた。まず、第1に、日本の東洋観はこのときから“内的指向”から“外的指向”になり、これまで一線を画してきた東洋から、西洋に対抗するために一体となった共同体の東洋を強調するようになった。第2に、東洋史学は“欧化主義”理論の基礎としては“近代の超越”とヨーロッパ列強との覇権争いのニーズにこたえられなくなった。第3には、日本の“聖戦”と“大東亜共栄圏”の目標実現の文化的理論の根拠として“東洋の文化と伝統の回復”が提唱されている。こうした状況下では津田の理論が冷遇されたのは当然のことであった。それから、もっとも重要なことは津田の日本神代史の研究結果（津田は“天孫民族”、“万世一系”を神話に過ぎないと主張）が軍国主義者にとって大いに不満だったことである。津田の理論は“大逆思想”として右翼団体からの攻撃を受け、津田本人も当時の法廷で禁固3ヶ月と生涯にわたる文筆活動禁止の判決を受けた。

白鳥庫吉と津田左右吉の中国文化の否定により、近代日本人の中華文明ないし中国人への軽蔑がよ

り深まった。しかし、1930年代以後、国際関係の枠組みの変化に伴い孤立した立場にあった日本は、西洋殖民主義者とアジアでの権益を争うために“脱亜入欧”の理論にまたよりどころを求めはじめた。このため、東洋という日本によって用いられてきたカードはまた登場してきたのである。近代日本の矛盾したアジア観と中国観は日本政府の津田に対する対応に鮮明に現れてくる。津田が講演をおこなった同じ年、谷川徹三は『中央公論』に「東洋と西洋」という論文を発表し、当時の日本における東洋観の理論的分析をおこなっている。東洋と西洋という呼び名は歴史的伝統と文化の意義を含むことは疑いない。この意味から、東洋各国は過去に交流がなかったとしても一体感はあると谷川は主張している。しかし、もし東洋と西洋を対極化すると、必ず過去に立ち返ることになるが、“過去の東洋は今日の指導原理とはならぬ”、“当面の問題について大事なことは、日本を中心とする東洋の新秩序は、まだ現実的には十分實現されてゐないといふことであり、……日本はアジアに於ける文化の先頭に立ってからまだ極めて日が浅い。われわれは異民族の統治や宣撫の経験は極わずかしかもってゐない”⁹⁾。そのために、日本は東洋の“大スローガン”のもと、アジアの侵略という本当の目的を実行するのだと彼は考えたのである。彼は日本にかつて中国に侵入した異民族のまねをするべきではない、と警告をあたえた。なぜなら彼らは“漢人を征服したのも、却っていつの間にか漢人の文化に同化せられてしまふ”¹⁰⁾。当時の軍国主義者が統治していた日本において、彼がこういった冷静な頭脳と明確な言葉をもって日本のアジア政策の本質を徹底的に分析したということは非常に貴重である。

三. 現代日本人の“中国観”

日本にとっては“明治維新まで、中国は‘聖人君子の国’とされ、孔孟の教え、すなわち儒教そのものが、日本の政治思想をかたちづくる基礎とされてきた”¹¹⁾。しかし、日清戦争での中国の敗

戦は日本人の中国観に3回目の大きな変化をもたらした。日本人は中国人を蔑視し始めた。第二次世界大戦で日本は敗戦した。日本人は再び中国を“人類の理想の国”、そして“アジア大陸最強の国”とみなした。しかし、このような中国意識もほどなくして変わっていった。60年代に入ってから日本の経済は飛躍的な発展を実現し、中国社会は激動と混乱の10年間を過ごした。日本の経済は世界のトップクラスに名を連ねたが、中国は依然、貧困の状態にあった。このため、日本人のアジア観と中国観はまた近代の原点にもどってしまった。このような変化を反映した代表的なものは長谷川慶太郎が1980年代に著した『さよならアジア』という著書である。長谷川慶太郎は“日本は、アジア大陸の東端に横たわる列島である。日本人は、アジア系の黄色人種である。アジアはどの点から見ても、日本人にとってもっとも近い関係にある地域にちがいない。また日本は、ながい歴史を通じて、アジアから文字、思想を導入し、宗教をうけいれ、政治制度を学んできた。だが、この状況はもはや過去のものになってしまった。それは、日本と日本人が、戦後の四十年間にあまりにおおきく変わったからである。いっぽう、アジアはこの四十年間にあまりに変わらなすぎた。その結果、日本と日本人は決定的にアジアから離れたのである”¹²⁾。長谷川は日本人の意識と日本周辺のアジア人の意識との間に、共同という意識はほとんどないといっている。彼は“いまや、日本はアジアでもなく、日本人は、アジア人でもなくなった。アジアという巨大なごみ捨て場の中にひとりそびえる超近代的な高層ビル、これが日本である。”と彼は言っている。彼の話は1880年代に福沢諭吉が書いた『脱亜論』で示した“アジアの悪友（中国を指す）と関係を断ち切る”という主張を容易に思い起こさせるものである。

当然のことながら、戦後50数年にわたって方法論や基礎理論の角度からまじめに中国研究をした学者も多かった。戦後の日本人のアジア観について、最も早く理論的、方法論的に研究したのは竹内好であった。1961年、彼は『方法としてのアジア』の中でアジアを対象として研究をすべきと主

9) 谷川徹三「東洋と西洋」『中央公論』(1938年11月号) 15頁

10) 谷川徹三「東洋と西洋」『中央公論』(1938年11月号) 16頁

11) 長谷川慶太郎『さよならアジア』(文芸春秋, 1986年) 58頁

12) 長谷川慶太郎『さよならアジア』(文芸春秋, 1986年) 15頁

張した。80年代後半、溝口雄三は中国研究の具体的な理論分析のフレーム・ワークを提示した。溝口は研究の目的は中国や中国学を解き明かすことに限られるべきではないと考えた。『方法としての中国』という本の中で、中国を方法（対象）として研究する領域は、多元的な領域であり、中国はひとつの要素であり、ヨーロッパもまたひとつの要素であると指摘している。彼はアジアとしての中国を理解し、中国という眼鏡（相対化されたマルクス主義）でもって西洋を見ようと試みた。溝口は中国から導きだされた価値観を東洋という概念に置き換えたかった。彼はマルクス主義の方法論を用いた中国研究を対象にとどめるべきではなく、中国をひとつの方法として世界を観察すべき、即ち日本の相対化によって中国を相対化し、さらに世界の相対化をおこなうべきだと考えた。主観的にも客観的にも相対化する中においてこそヨーロッパ中心の史観から抜け出すことができ、同時に日本の主体性をも相対化しなければならないという考え方である。これは中国とアジア研究の方法論の試みであり、新しい創意であるといつてよい。

2002年11月28日、日本はひとつの重要な報告書を出した。それは小泉内閣の“対外関係タスクフォース”が1年2ヶ月の研究を経て、32回招集された会議が最終的にまとめた文書である——『21世紀日本の外交基本戦略——新たな時代、新ビジョン、新たな外交』である。この報告書で示された日本人の国際観は以下の3点にまとめられる。(1)経済と社会のグローバル化；(2)軍事力のあきらかな発展と強化；(3)中国経済の急激な発展、である。報告書の中で日本は将来の外交戦略を決めるには、まず、日本の国益を考えるべきだと強調している。その日本の“国益”とは(1)日本の平和と安全を維持すること；(2)自由貿易体制を維持すること；(3)自由、民主、人権を擁護すること；(4)各国民間での学術、文化、教育交流、人材育成を推し進めること、である。この報告書は日本人が持つ中国観の4回目の変化の兆しであると私は考えたい。以下、報告書の中に表れた21世紀の日本人の“中国観”の特徴を指摘しておく。

1. 中国および日中関係の新しい位置付け

報告書では“中国はアヘン戦争以降150年の間

出現することのなかった「強力な中国」となっており、日本はこの新しい事実と向きあわねばならず、これまでの方法での日中関係への対処はできないと指摘している。この報告書の中で、中国をアメリカのような“日本にとって最も重要な国”として位置づけてはいないが、“中国と如何に向き合っていくかは、21世紀初頭の日本の対外外交において、もっとも重要なテーマである”と認識している。同時に、日中関係について、“協調と共存”、“競争と摩擦”という相容れない要素が入り混じる枠組みに見据え、日中関係については感情的になるのではなく“冷静な心情”のぞみ、“心を開いた”“建設的な”日中関係の構築を主張している。お互いの“共通点”をさらに広げ、“相違点”についてはお互いにこれを認めあう度量が必要だとしている。両国政府は“世界レベルの日中関係という意識”を一層高めるべきであり、良好で安定的な日中関係は両国にとっても重要であり、周辺地域や世界平和にとっても望ましいものとしている。

2. 経済における“中国脅威論”の否定

報告書では、“日本にとっては、隣りの大国である中国がどのような状態にあることが望ましいのか。経済的に停滞の淵にあり、時として猛々しく、社会的にも不安定な中国か。あるいは経済的に発展し、その結果、社会も安定し、そこに日本も含め豊富なビジネスチャンスも生まれてくる中国か。議論の余地はない”とし、中国の発展は脅威ではなく、むしろチャンスであると認識している。日本経済の“空洞化”の問題については、報告書ではその事実を認め、今後より一層深刻になってくる可能性を指摘してはいるが、中国にはその責任がないとしている。空洞化の問題を解決するには、これを経済構造改革の一つのプロセスとしてとらえ、“日本自身が高付加価値の生産活動に魅力的な国になるとともに、広い意味でのサービス化を進め”、“中国が元気であるのならば、これを脅威ととらえるのではなく、むしろこれを好機ととらえ、日本はそのような中国の「元気」をとりこみ、お互いに長所を生かしつつ共栄の道を探るべきである”と指摘している。

3. 軍事的な“中国脅威論”の肯定

残念なことに、この報告書では日本と中国の“摩擦”の主な原因は“中国の軍事脅威論”にあるとされ、中国の軍事力拡大を“日本にとっての中長期的な深刻な脅威”としている。“特に最近の中国海軍の日本周辺における遊弋は、日本国民に不安を与えるものである”とあり、日本政府に対して、中国との安全保障の対話において増加する軍事予算の透明性を強く求めるよう提案している。同時にまた、日中双方が積極的に安全保障についての話し合いをおこない、軍事協力や軍艦の相互訪問を強化すべきであるとしている。“日台”関係については、報告書では“日中正常化以来、台湾は大きく変化した。日台関係にも一定の変化が生じるのは自然なことだ”とあり、つまりこれは日本が引き続き台湾との関係を持ちつづけることに含みを持たせている。報告書ではまた、李登輝氏の訪日問題などに関して、中国は“大国らしい”、“落ち着いた対応”で対処すべきであり、“個別の問題”について中国は“過度に硬直的”に主張すべきではないとしている。

4. “歴史問題”の解決についての見方

歴史問題は中日相互認識の中で避けて通れない問題である。報告書の中では、可能な限り早く“歴史の呪縛”から抜け出し、“未来志向の関係を築いていく”べきであると呼びかけている。日本は若い世代の教育をしっかりとおこない、歴史の歪曲を続けてはならず、特に日本の政治家たちは中国やアジア近隣諸国の感情を刺激し、逆撫でするような言動はつつしむべきだと主張している。一方、中国に対しては日本に対する理解を深めるべきで、特に中国国内の青少年たちの“嫌日感情”の増進に対して、日本政府は中国政府と中国国内の教育方式について率直な協議を行うべきだと求めている。あわせて、中国が教育やメディアをとおして未来志向の日中関係を改善する努力、中国の人民に対して戦後の日本が軍事大国への道を排しつつ、持てる余力をアジアの発展に向けてきたことについても紹介することを期待している。

いずれにせよ、『21世紀日本外交の基本戦略』の中に現れた日本人の新しい中国観は適切な面もあるが、誤解も含まれている。しかし、全体的に

は積極的な部分が多くなっている。未来の中日関係は従属関係ではなく、中日両国民の友好平和と共同発展の問題である。これからのアジアは困難を伴う調整を経たのち必ず安定し、発展へと向かうであろう。いま問題のポイントは日本人の中国観、あるいは中国人の日本観のどちらにも誤りが含まれているということである。その原因を突き詰めていくと、日本の侵略によってもたらされた後遺症や、交流の中で出てきた誤解もあるようである。さらに重要なことは、日米軍事同盟の存在がまちがいなく日本国民の手足を縛っており、同時に中日関係にも影を落とし、これからの中日関係の発展と日中両国民の相互認識の最大の障害となっていることである。目下、日本はまだ中国を戦略的パートナーとするか、戦略的ライバルとするかはっきりと決めていない。最近、アメリカでは日米共同で中国に対抗すべきであるという意見がある。しかし、歴史の事実は両国が“和”ならば双方の明るい未来を映し出し、“闘”ならばお互いに傷つくことを既に証明している。日本人の中国観からいうと、日本が直面しているのは選択の問題である。日本がこのままアジアにおいて“栄光の孤立”を続けるか、あるいは思想的な重荷を下ろし、真にアジアと一体となり、共にアジアのすばらしい未来を創造していくか。日中両国ともより一層、歴史、文化、政治の角度から、双方の共通する価値観を追求し、お互いの間違った認識から抜け出し、ともに手を携え、アジアの国々とともに世界の平和と発展に貢献できることを私は信じている。

上記のように、過去2千年もの間、日本人の中国観には3回の大きな変化があり、4回目がまさに形成されつつある。日本人の中国観の変遷には一定の規則性がある。それはすなわち、中国が盛んなときは、日本人の中国観は右肩あがりに上昇していき、中国が衰えている間は日本人の中国観は谷底に下降する。“実力主義”、“現実主義”の価値観を明らかに表している。唐が衰退のときの1回目の変遷、明の最盛期が2回目の変遷、および日清戦争で中国が敗戦した後の3回目の変遷が、この規則性の特徴を既に証明した。今起こりつつある4回目の変遷がこの規則性をまた証明するのであろう。

(訳者あとがき 本稿の原文，“論日本人‘中国観’
的歴史変遷”は、『日本学刊』（中国社会科学院日
本研究所 中華日本学会）2003年第2期に刊行さ
れたものである。著者王屏氏は、1982年に吉林大
学外国語学部を卒業し、2001年に『近代日本垂細
亜主義研究』という学位論文より博士号を取得し
ており、今現在中国社会科学院日本研究所日本政

治研究室に勤務している。翻訳する際、原文の誤
植などのミスを訂正したが、著者の意見を忠実に
反映させるためには、可能な限り直訳を努めてい
た。また、一部の引用資料は著者から提供いただ
いた。なお、訳者は必ずしも著者と同じ立場にあ
るわけではないことを断っておきたい。）

(2004年1月7日受付)